

宗派対立の深まりと 中東湾岸の安全保障

松本太

「アラブの春」の発生から三年がすぎ、中東の湾岸諸国は、一見すると、その後を生じた政治動乱を、ひとまず乗り切ったかにも見える。表層だけを見るならば、「革命」に対する王制国家による「反革命」の勝利といえよう。

しかし、湾岸諸国の状況をつぶさにみていくと、「アラブの春」がもたらした変動は、湾岸諸国の安全保障環境に、深刻な影を落としつつある。その最たる現象は、宗派対立の深まりといつてよい。本稿では、「アラブの春」が、湾岸諸国にもたらした影響を改めて振り返り、サウジアラビアを中心とする王制統治の動揺と、近年の中東湾岸の安全保障環境を分析し、今後の行方を展望することとしたい。

●地域を揺さぶる四つの要因

最初に、湾岸諸国の安全保障を

考えるうえで重要なのは、この地域の政治の力学は、地域の国家間をめぐる関係のみでは十全には捉えきれないという大前提である。

中東においては、危機が深まれば深まるほど、常に、プレモダンな宗派対立や、モダンなイスラム主義運動といった、準国家的（サブナショナル）な動きや、超国家的（スプラナショナル）な動きが噴出してきた。

とりわけ湾岸地域においては、シーア派という宗派を代表するイランに対して、スンナ派のなかでもワッハーブ主義という厳格かつ保守的なイスラム解釈を原型とするサウジアラビアの宗派意識が鋭く対立するという事情もある。

同時に、多分にサウジアラビアやバーレーンなどの湾岸諸国は、「アラブの春」と名付けられた民主化運動という、「内からの危機」に対抗するうえで、イランやシー

ア派の対外的な脅威を強調してきた。

またオバマ政権下のアメリカの対中東政策には、シリア問題への対応をみても様々な「揺らぎ」がみられ、アラブの春以降、湾岸諸国は、対米不信を増幅させている。

もともと実際には、湾岸諸国がイランに対峙するうえで、結局、バーレーンに拠点を置く第五艦隊等を中心とする、湾岸に駐屯する米軍に、その安全保障を依存しているという現実もある。

湾岸地域においては、次の四つの大きな要因が、この地域の安全保障を左右していると考えてよい。

第一に、アラブの春以降顕著となった民主化運動に加えて、湾岸諸国が抱える、ムスリム同胞団などのイスラム主義運動との相克、第二に、イラク戦争がもたらしたシーア派の台頭と、これに対抗す

るスンナ派の宗派対立の存在、第三に、ペルシャ湾を挟んでイランとアラブ湾岸諸国という国家間の力の対峙、第四に、地域の安全保障を提供しているアメリカの中東政策の変化である。

そしてとりわけ最近のイランと国際社会の事実上の「デタント」は、これら四つの要因に大きな作用を及ぼしつつある。

●内からの危機

歴史的にみれば、これまで中東湾岸諸国の安全保障を真に脅かしたのは、サッダーム・フセイン大統領下のイラクとの湾岸戦争などの外部からの脅威であった。

ところが「アラブの春」は、湾岸諸国において近現代史上はじめて、内部からの直接的脅威が、王制を揺さぶることとなった。

とりわけ、オマーンなどの比較的成熟した市民をかかえる国々でも「怒りの日」がネット上で呼び掛けられ、大規模なデモへと発展していった。デモに参加した市民は、雇用の拡大や腐敗への反対、その他の社会的、政治的な様々な要求を次々と掲げた。

サウジアラビアではフェースブックなどを通じて、金曜礼拝な

どの際に、デモが呼びかけられた。また、東部州のシリア派市民による小規模なデモも、統治者たるサウード家にとっては深刻な脅威となった。

二〇一一年三月一日にはサウジの法学者たちが、これらのデモを非難するファトワーを発出し、各モスクのイマームは国家を不安定化させないように呼びかけた程であった。

もっともこれらの動きについては、いずれの湾岸諸国においても治安機関などを通じた引締めと、自国の国民に対する大規模なばら撒きを通じて、次第に鎮静化を図ることに成功している。

例えばサウジアラビアでは、合計一九に及ぶ王家からの指示が示され、失業手当や賃金アップ、五一〇万戸の住宅建設、借金の帳消しなど、一三〇〇億ドルもの財政政策が発動された。ほとんど民主化デモがみられなかったカタールですら、公務員給与や社会保障を六〇%上げるとともに、軍人に対しては一二〇%もの賃上げを行うという大判ふるまいをしている。

一方、民主化革命が要求した政治改革については、その後の歩みは遅々とした状況にある。しかし、

「アラブの春」が起きるまでは、湾岸諸国では王制批判はタブーであり、体制批判は許容されることはなかったが、今では政府首脳の実名をあげて批判するまでになっている。これは湾岸諸国の国内政治上、革命的な変化といってもよいだらう。

●バーレーンの騒擾

湾岸地域にとってアラブの春がもたらした最大の騒擾は、バーレーン王制に対するシリア派市民によるデモであった。

エジプト革命に影響を受けて二〇一一年二月に始まった、バーレーンの首都マナーマの真珠広場を埋め尽くした民主化デモでは、「ウィファーク」などのシリア派野党も参加し、若者の声に引きずられ、過激な民主化要求をつきつけることになった。

バーレーン政府は自国のシリア派系市民によるデモですら、イランによる策謀論を唱えることとなった。バーレーン政府は、国内のシリア派反体制派をイランの第五列と認識し、民主化運動をクーデター行為とみなしたのである。

この結果バーレーンのハリーフア家の要請に応えて、同年三月

一四日にはサウジアラビア軍を中心とする湾岸協力会議（GCC）合同軍の「半島の盾」軍が、バーレーンとサウジアラビアを結ぶ長距離の海上橋であるコズウェイを通過してマナーマに進駐した。

サウジアラビア軍約一〇〇名およびアラブ首長国連邦の警察官五〇〇名ほどの合同部隊は、デモ隊に対して強硬手段をとり、鎮静化を図った。またバーレーン政府も、真珠広場を封鎖し、非常事態宣言を發布することで民主化運動を抑えこんだ。

しかし、デモの実態は、シリア派の若者が創設した緩いネットワークである、いわゆる「二月一四日運動」が次第に過激化して、ウィファークなどの既成のシリア派野党の穏健な行動すらも制約していったという自生的なプロセスであったことは明らかである。

この意味で湾岸諸国は、自らの抱える国内的な脆弱性を覆い隠すために、対外的な脅威を扇動する必要性に迫られたとみることもできよう。（参考文献①および②）

●ムスリム同胞団の挑戦

その後、エジプトとチュニジアで発生した民主化革命が革命後行

われた最初の総選挙を通じて、事実上ムスリム同胞団に乗っ取られることとなると、湾岸諸国に改めて動揺が走った。

こうしたムスリム同胞団に代表されるイスラム主義勢力の台頭は、カタールを除けば多くの湾岸諸国の統治者にとって、極めて苦々しいものに映る。

そもそも、ワッハブ主義に基づく正当なイスラムの守護者という、サウジアラビアの立場からすると、ムスリム同胞団は「イスラム」の正統性をめぐる競合者であるからだ。また、一九九〇年代にサウジ国内で反体制運動を展開した「イスラム覚醒運動」は、もともとムスリム同胞団の影響を受けていたのである。

革命直後の最初の選挙でエジプト大統領にムスリム同胞団員のムルシー大統領が選ばれると、エジプトとサウジアラビアの関係は緊張をはらむものとなった。

その後昨年夏のエジプトにおけるエジプト軍による事実上のクーデターで、ムルシー大統領が政権から追放され、シシ国防大臣以下、軍主導の政権が樹立されると、これをサウジアラビアは歓迎し、莫大な経済支援を決定した。

現在GCC諸国内では、ムスリム同胞団への対応をめぐってカタールとその他の湾岸諸国の間で不協和音が色濃く漂っている。

ムスリム同胞団を王制に対する脅威として捉えるサウジアラビアは、カタールのムスリム同胞団への支援を許容できないのである。

これまでも、ムスリム同胞団寄りの放送を続けるアル・ジャジーラを抱えるカタールとその他の湾岸諸国の間では、緊張が時折生じていたが、本年三月には、ムスリム同胞団を支援しているとの理由で、サウジアラビアや、バーレーン、アラブ首長国連邦に駐カタール大使を引きあげ、同国との外交関係が一挙に冷却している。

●シリアの動乱とイランの核問題

二〇一一年春以降、シリア各地で始まった反体制デモは、次第に事実上の体制側と反体制側の「内戦」へと変化していった。バッシュアール・アサド大統領を筆頭とするアラウィ派を中心とした体制側は、自らのサバイバルをかけて反体制側の徹底弾圧を実施した。その結果反体制派によれば、現在一四万人を越える犠牲者が生まれ

ている。

イランがヒズボラーなどを通じたアサド体制支援を強力に行う一方で、サウジアラビアやカタールなどのスンナ派の湾岸諸国は、武器などの供与を含め、スンナ派を中心とする反体制派側への挺入りに動いた。

シリア反体制派を代表しているジャルバ現議長もシリア北東部のハサケの部族出身であり、サウジアラビアの後ろ盾があつて初めて議長になったといわれている。

そもそも、イラク戦争後のイラクにおいてマリーキ首相に代表されるダアワ党などのシーア派政党主体の政権が誕生して以降、湾岸諸国は地域におけるスンナ派とシーア派の力学が変化しつつあることに、強い不安を抱くようになっていた。

その後「アラブの春」を経て、湾岸地域の東部、イラク、シリア、レバノンというアラブの中心地域における、「シーア派の三日月」が出現したことに対して、湾岸諸国は一層の切迫感を覚えるに至つたのである。

もつとも近年のイランと湾岸諸国の対立は、宗派對立に基づくというよりは、二〇〇二年以降に、

イランの核開発問題が顕著になったことによるものが大きい。その意味では、宗派對立はむしろ、現実の力の対峙が生んだ結果にしかすぎないともいえる。

二〇〇八年以降サウジアラビアは、イランの核開発を阻止するために、イランへの軍事攻撃を支持すると言及するようになった。サウジアラビアのアブドゥラー国王は、イランへの軍事攻撃を示唆しつつ、「蛇の頭を切り落とすべし」とアメリカに要請するほどであった。

このようななかで、アラブの春以降の動乱と時を同じくして、ペルシヤ湾の安全通行をめぐりイランと国際社会との間で緊張が一挙に高まった。イスラエルによるイランに対する攻撃が取り沙汰されるようになったことを受けて、イランが、ペルシヤ湾封鎖の可能性に言及するようになったからである。こうして湾岸諸国は、内外双方の憂患に苦しむことになった。

一方、昨年末以降、イランとP5+1の核交渉が進展し、とりわけ米イラン関係が「デタント」ともいえる改善をみせると、サウジアラビアを中心とする湾岸諸国の悩みは、一層深まることとなった。

将来イランが核を保有するのであれば、場合によっては、サウジアラビアがパキスタンと協力することによって、核開発を行うのではないかとの見方すらも、近年ではその信憑性を増している。

イランとの核交渉が一定の条件で妥協したとしても、もしイランが低レベルの核濃縮の権利を国際社会から認められることになるならば、サウジアラビアが同様の権利を主張したとしても、何ら不思議ではない。

また最近では、イランの核問題をめぐって、同じような立場におかれたイスラエルと、サウジアラビアとの接近の可能性について指摘する意見すらも出てきている。

もつともこうしたサウジアラビアとバーレーンに共通するイランへの厳しい姿勢は、必ずしもその他の湾岸諸国に共有されているわけではない。

ペルシヤ湾の出口にあるホルムズ海峡をイランと共有するオマーンや、地質的には単一のガス田をイランと事実上共有しているカタールが、イランとの関係に配慮を払っていることに変わりはなく、この点でGCCは以前から一枚岩ではないのである。

●「対米不信」と「対米依存」

イランとの対峙が深まるなか、サウジアラビアのアメリカに対する不信感も深まりをみせている。

そもそも、「アラブの春」の初期において、オバマ政権がムバラク・エジプト大統領を事実上見捨てたことは、サウジアラビアを強く刺激した。

またシリア問題に関しても、昨年八月末にアメリカがシリアのサド体制に対する攻撃を突如思いとどまったことに、サウジアラビアは表立って強い不満を吐露している。

本年に入ってサウジアラビアが、もともと予定されていた国連安保理非常任理事国となることを辞退したのも、シリアやイラン情勢に関して、国際社会が無力であることに對する強い不満の現れであり、対米不信の延長線上にあるとも解釈できよう。この点で今後、サウジアラビアが安全保障面で独自の行動をとる可能性は完全には排除できないだろう。

もともといくらサウジアラビアが対米不信を募らせようと、湾岸地域の安全保障を究極的に提供しているのが、域内に三万五〇〇〇人を超える要員を駐留させてい

るアメリカであることも、何ら変わるりのない事実である。

一九七一年にイギリスがこの地域から撤退して以降今日に至るまで、米軍はアラブ首長国連邦にはアル・ダフラ空軍基地を、クウェートにはキャンプ・アリフジャン、カタールにはアル・ウデイド空軍基地を、またバーレーンには第五艦隊を維持している。

一九九〇年以前には、湾岸諸国は米軍が域内に恒常的に駐留することを嗜好しなかったが、湾岸戦争後、湾岸諸国の要請にこたえて、米軍が地域内部に深く入り込んだ形で安全保障を提供するというアレンジメントが次々に成立した。一九九一年にバーレーンと、一九九二年にカタールと、一九九四年にアラブ首長国連邦と防衛協力協定がそれぞれ成立している。

また、アメリカの対外武器輸出額でも、サウジアラビアは依然として世界でトップを占めており、GCC諸国は現在に至るまでアメリカとの間で、一層緊密な軍事協力を深めてきている。

アメリカは昨年秋以降、湾岸諸国に対し、地域の脅威、とりわけイランの脅威に関する地域の懸念を共有しつつ、引き続き安全保障

を提供することを再確認している。

例えば、昨年一二月七日にバーレーンで行われた「マナーマ・ダイアローグ」において、チャック・ヘーゲル・アメリカ国防長官は、この地域に對するアメリカの永続的なコミットメントを明確にし、現在もアメリカは域内に四〇隻の艦艇を恒常的に稼働させていることに加え、米海軍第五艦隊の強化策に對して五億八〇〇〇万ドルの費用をかけていること等を改めて強調している。

本年三月二八日に行われた、サウジアラビアの首都リヤド郊外のオバマ大統領とアブドゥッラー国王との会談では、オバマ大統領はサウジアラビアとの八〇年にわたる強力な関係の重要性を改めて強調したとされる。

●湾岸地域の安全保障の行方

それでは、今後の湾岸地域の安全保障をめぐる状況には、いかなる行方が待ち構えているのだろうか。

第一に「アラブの春」がもたらした、若者を主体とする民主化運動は、今後とも長期間にわたって湾岸諸国のこれまでの古い秩序を

脅かすことになるだろう。この点で湾岸アラブ地域で起こりつつある世代交代の影響は、特に注目値しよう。

同時に、新しい過激なイスラム主義の台頭も、この地域全体に「力の空白」が続く限り、当面その勢いはけつして収まることのないだろう。

さらに、ムスリム同胞団などのイスラム主義組織に對するカタールの支援は、GCCの内部対立を煽る火種となり続けるだろう。

第二に、地域で台頭するシーア派に對する過激なスンナ派イスラム主義勢力による怨念は、今後も増幅し続けよう。シーア派側は今後守勢に立ちながらも、シリアやレバノンなどにおいてスンナ派のイスラム主義過激派に對し、一層の攻勢を加えざるを得なくなるだろう。

もともとこうした宗派対立が、必ずしも既存の湾岸諸国の国家体制を壊すほどに強まることもないであろう。また、シーア派の台頭に對抗して、湾岸諸国が地域のスンナ派の過激派に挺入れを行えば、行いほど、国内テロという形で、その負の影響を湾岸諸国も受けざるを得ないからである。

第三に、イランとサウジアラビアとの対峙については、変化の兆しが出てきている。イランにおいてはロウハニ政権が昨年八月に誕生し、イランのサバイバルを目指してこれまでの攻撃的な姿勢を修正し、交渉を通じて核問題の解決を図る方針を表明した。

このイランの政権交代と大きな政策変化は、湾岸諸国との関係でも好ましい影響をもたらす可能性を秘めている。イランは実際に、湾岸諸国との関係を改善させようと、ザリーフ・イラン外相を湾岸諸国数カ国に派遣するとともに、本年三月にはロウハニ大統領自らがおマーンを訪問している。

もともとイランとの核交渉はいまだ端緒にいたばかりであり、本格的合意が成立するか否かは現時点では不透明である。現在七月二〇日までに最終合意をまとめるための外交交渉が関係国で続けられており、今しばらく状況を見極める必要がある。

今後イラン国内の保守派の動向や、アメリカの中間選挙、あるいはイスラエルの政策如何によって、核交渉が頓挫する可能性もある。その場合には改めて湾岸地域に緊張が走る可能性も十分にあり

得るだろう。

第四に、サウジアラビアのアメリカに対する不信感の増大にも拘わらず、アメリカの中東湾岸地域に対する安全保障上のコミットメントは、基本的には揺るがないだろう。

もともと中長期的には、二〇三〇年までにはアメリカがエネルギー輸入依存体制から脱け出すことや、中国の台頭を見据え、アジア太平洋地域へのリバランスを打ち出していることをふまえれば、中東湾岸諸国が将来の自らの安全保障に不安を覚えるのも無理からぬところがある。

万が一イランとの核交渉がまとまらず、イランによる核開発の継続を改めて想定せざるをえないような事態になれば（核交渉がまとまったとしても、イランに対して低レベルのウラン濃縮を許容することになれば）、こうした湾岸諸国の懸念は再び増幅するに違いない。

このような観点から、アメリカにおいても湾岸地域の安全保障に對するコミットメントを一層明確にすべきであるとの意見も強くみられるようになってきている。（参考文献③）

また湾岸諸国は、アメリカ以外の欧州およびアジア諸国との関係も強化することで自らの安全保障環境の補強を行いつつある。

さらにGCCは王制の存続のためにも、自らの抑止力を向上させるとともに、その求心力を将来的に徐々に高めていかざるをえないだろう。

二〇一一年一月にサウジアラビアのアブドゥラー国王は、「GCCを「湾岸連合（Gulf Union）」へと発展させるとの提案を行った。またヨルダンとモロッコをGCCの新しいメンバーとして迎える動きも、中東地域における王制国家全体の存続を睨んだものである。

最後に、湾岸諸国における民主化の動きがこれ以上加速するならば、湾岸諸国の統治体制を一層脆弱化させ、対外的な脅威を湾岸諸国が徒に煽動する必要に迫られ、その結果として、地域全体を宗派対立の一層の深みに陥れるリスクがある。

将来の湾岸地域の安全保障は、結局、湾岸諸国が「民主化」という時限爆弾に対して国内改革を漸次進め、いかに軟着陸させるかという点に相当程度左右されるとい

える。

この点で、湾岸諸国とりわけサウジアラビアにおいて、エネルギーの国内消費の割合が次第に高まっている事実をふまえると、湾岸諸国が国内改革を進めるための時間的余裕は、残念ながらあまりないのである。

（まづもと ふとし／世界平和研究所主任研究員、前外務省国際情報官）

《参考文献》

- ① Toby Matthiesen 2013. *Sectarian Gulf: Bahrain, Saudi Arabia, and the Arab Spring That Wasn't*, Stanford University Press.
- ② Lawrence G. Potter ed. 2013. *Sectarian Politics in the Persian Gulf* Hurst.
- ③ Frederic Wehrey 2014. "A New U.S. Approach to Gulf Security" *Carnegie Endowment for International Peace, Policy Outlook March 10*.

（本稿は筆者の個人的見解である）